

令和7年10月28日

北上市立学校適正配置基本計画策定検討委員会

委員長 田代 高章 様

鬼柳学校区適正配置検討地域協議会

会 長 阿 部 保

鬼柳学校区適正配置検討地域協議会の報告について（提言）

時下、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、標記について、令和7年10月20日現在協議がまとまりましたので、次のとおり報告いたします。

記

- 1 進捗状況 協議終了
- 2 協議内容 別添「鬼柳学校区の学校適正配置に関する提言」のとおり

事務局	鬼柳町自治振興協議会
担 当	特命理事 千田秀一
電 話	0197-67-4310
E-mail	oni-k@ginga-net.ne.jp

# 鬼柳学校区の学校適正配置に関する提言

～鬼柳学校区適正配置検討地域協議会～

北上市では令和8年度から22年度の15年間を対象とする「北上市立学校適正配置基本計画」を策定することとしており、学校適正配置の在り方について、地域の意見が求められている。

一時期廃止期間もあったが、長年鬼柳地区の小学校としてその役割を果たしてきた鬼柳小学校（以下「鬼小」という。）は、当該計画の策定判断の基準年に当たる令和12年には211人に減少することが予想されている。この人数は、1クラス35人を前提とすれば、学年1クラスになるかどうかの分かれ目となる。このことを踏まえ、学校適正配置の在り方について鬼柳地域としても、鬼小の現状と課題、学年1クラスとなった場合のメリット、デメリットを検証し、地域としての意見を提言することとした。

このため、令和7年5月に鬼柳学校区適正配置検討地域協議会を設置し、これまで3回に渡り検討を重ねてきた。その検討内容を取りまとめ、以下のとおり提言する。

## 1 鬼小を取巻く教育環境の現状と課題について

### (1) 現状

- ア. 現在（R7.9.1現在）の鬼小に通学する児童数は288人（学年平均48人）で、各学年とも2学級を維持している。学校運営上、概ね適正規模と考えられる。
- イ. 鬼小は学校区全域のほぼ中央に位置しており、最も遠距離から通学する児童でも2.5kmと徒歩による通学が可能な状況にある。
- ウ. 児童の安心安全の確保については、学区内には国道や県道など交通量の多い場所もあるものの、登下校時の安全な通学路の設定や地域の見守隊との連携、交通安全指導の徹底に努めている。また、最近の猛暑やクマ出没への対応として、野外活動の制限、家族との連携、適宜家族への引き渡し等で対応している。更には登下校中の声掛け事案に対しては、警察への速やかな連絡や防犯教室の開催等で対応している。

### (2) 課題と対応

- ア. 児童間でコミュニケーションスキルの不足によるトラブル（児童同士の過激な発言等）もあり、いじめに発展するケースや保護者の介入等が見られる場合もある。  
⇒挨拶や温かい言葉づかいの励行、鬼剣舞、読み聞かせ等の体験活動の実践、「わかった」「できた」の達成感が実感できる授業継続等の取組み。
- イ. 最近、授業中の立ち歩きも見られ、学力の低下も心配される。  
⇒TT授業や支援委員による複数体制による授業、研修等を通じた教師の授業力向上、家庭学習の充実と習慣化等に向けた取組み。
- ウ. スマホやゲームによる生活の乱れが見られる。  
⇒生活習慣の見直しに向けた注意喚起や、情報モラル教育の充実の取組み。

## 2 将来の鬼小の持続的かつ適正な教育環境の実現に向けた検証

「北上市立学校適正配置基本計画」策定検討の判断基準 12 年度の鬼小の推定児童数は 211 人と推定され、1 クラスの学年が発生する可能性があることは先に述べたとおりである。この場合、一定規模以上の学校を目指す動きの過程で、学校統合（廃合）の議論も起こりかねず、望まれる学校の教育環境について検証する。

仮に学年 1 クラスになった場合の児童の教育環境についてのメリット、デメリットを、以下のとおり考察する。

### (1) メリット

- ア. 一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況が把握しやすく、きめ細かな指導ができる。
- イ. 学校と児童、保護者との繋がりが密になり、それぞれが担う役割で連携が図られ、柔軟な対応がしやすくなる。
- ウ. 自分の意見や感想を発表できる機会が多くなり、一人ひとりの活躍の場が増える。
- エ. 様々な活動において、リーダーを務める機会が多くなる。
- オ. 異年齢の学習活動が組みやすく、体験的学習や校外学習を機動的に行なうことができる。
- カ. 個々の家庭状況の把握がしやすく、保護者のみならず地域と連携した活動が可能となる。
- キ. 担任教師が自分の特色を活かした学年（学級）運営が可能となる。

### (2) デメリット

- ア. 一部の学年でクラス替えができなくなり、児童の間でトラブルがあった場合に柔軟な対応ができない。
- イ. クラス同士で切磋琢磨する教育活動ができない。
- ウ. 習熟度別教育などクラスの枠を超えた多様な学習環境がとりにくい。
- エ. 児童の多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる可能性がある。
- オ. 多様な人間関係の構築の機会が少なくなる。
- カ. 中学校や高校といった大規模校に進むにしたがって、小規模校での経験しかなく、競争意識や大規模校の教育環境に慣れず、環境のギャップに悩む事例もある。

### (3) その他

- ア. 児童の個性によって、少人数に向いている子、多人数に向いている子があり、一概にその良し悪しは決められない。教室の構造（授業によってクラス境を無くす等）を活かしたきめ細かな対応でメリットにつなげられる。
- イ. 鬼柳では、小学校は一つの地域で、中学校では相去地区と一緒にの学校生活と、少しずつ大規模校の環境に慣れていくことや新たな仲間が増えていくことなどの良い面がある。
- ウ. 学年のクラス数のみならず、先生の質の向上や 35 人とするクラス児童数上限の引下げ等の検討もすべきである。

### 3 あるべき適正配置（提言）

学校の適正配置を検討するに当たり、児童の学びの場のあるべき環境について、学校規模の議論だけではなく、1クラスの適性児童数や教員の配置、教員の質の向上、施設の在り方、保護者との連携、地域の関わり方、そして財政等の多角的観点から議論すべきである。しかし、これには地域はもとより、市、県、国全体で議論すべきもので、地域単独では実現できない。

このため、教育に関わる現在定められた諸基準を前提にし、以下のとおり提言する。

現代社会では、少子化・人口減少、グローバル化、気候温暖化や自然災害の多発、不安定な国際情勢、貧困と格差拡大などが急速に進み、この激しい変化と将来予測の不透明さに対し、これまでのような判断基準では対応できない状況にある。

このような社会の中でこれから生きていく子供たちには、自分で考え自らの判断で行動する能力、お互いに協力し合い協働して解決する能力がこれまで以上に求められている。自らの判断を信じ、お互いの多様性を尊重し、違いを理解し共に生きる社会を実現する中心的役割を担うことが期待される。

児童が自らの意見を表明でき、お互いの個を尊重し合い、社会に順応できる子供に育てもらうためには、個々の児童に目が届き、きめ細かな対応が可能で、様々な状況下で一人ひとりが意思表示できる環境が望まれる。更にはリーダーを務める機会の確保、異年齢との交流とその中での自分の役割を意識し行動する環境も大切と考える。

また、児童の通学環境にも配慮すべきで、学校までの通学が近いほど安全で、徒歩での通学が可能であれば、健康増進、地域とのふれあい、一人思考等の機会に恵まれる。

更に、子育ては学校と保護者のみならず、地域との関りの中でそれぞれの連携の下でなされることは大事なことである。現在も登下校時の見守り活動が行われており、地域住民の目が行き届くような環境にあり、また、地区の運動会などでの住民との交流、学校と地域組織共同での事業の実施など、学校と地域との協働活動がしやすい環境にある。事実、市では地域学校協働本部を立上げ、地域との関りを重視した取り組みが進められており、地域の関与の重要性が認識されている。

以上の観点から、児童数のみで一律的に学校統廃合することなく、むしろ学年1クラスでも単独で学校運営されることのほうが、子どもたちにとってより優れた教育環境と言える。

よって、児童数が211人（学年平均35.1人）となったとしても、鬼柳地区としては、鬼小として単独で学校運営が行なわれるべきものと結論づける。

令和7年10月20日

鬼柳学校区適正配置検討地域協議会